⑹　民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第７項第１号に規定する特定信書便役務に係る総務大臣の許可を有する者であること。
⑺　当該業務に関し、執行体制が整備されていることを証明した者であること。
⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法及び申請書等書類の提出場所　独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー　独立行政法人都市再生機構本社　総務部総務課　電話045―650―0164
⑶　競争参加資格確認申請書等の受領期限　令和４年12月12日（月）17時00分（郵便の場合も必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和５年１月31日（火）17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和５年２月１日（水）10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本入札説明書の競争参加資格を有することを証明する書類を、競争参加資格確認申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、入札書においても入札書の提出期限までに提出しなければならず、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : delivery and collection service for documents of the Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1st April 2023 to 31st March 2026.
⑸　Fulfillment place : under direction.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　Not be currently under a suspension of nomination as instructed by the Urban Renaissance Agency.
③　Not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation.
④　Have been qualified for the proposal of procurement of "Service offer" in the qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022.
⑤　Have obtained permission from the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism to be engage in services specified in the Act on General Trucking Business and TypeⅡ Freight Forwarding Business.
⑥　Have been obtained permission from the Minister for internal Affairs and Communications to be engaged in the postal mail or correspondence delivery stipulated in Article 2⑺―1 of the Act on Delivery of Correspondence by Private Business Operators.
⑦　The applicant must have certified that an execution system has been established in relation to the relevant business.
⑧　Thing that can respond to attendance inspection in Japan.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 31 January, 2023
⑻　Contact point for the notice : NISHIZONO Hidehiro, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月１日
（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　松井　保幸
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品名及び数量　東京支社管内における電気需給契約（2023年度）
［電気需給単位］
①　東京支社管内における電気需給契約(2023年度)［東京電力パワーグリッド供給地域］
受電所数　80
年間予定使用電力量　約65,900,000kWh
②　東京支社管内における電気需給契約(2023年度)［中部電力パワーグリッド供給地域］
受電所数　75
年間予定使用電力量　約73,000,000kWh
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　入札説明書による。
⑸　需給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、上記⑵の①～②の調達物品のうち、希望する調達物品を選定して入札することができる。ただし、選定した調達物品に含まれる全ての受電所に電力を供給しなければならない。また、入札金額は、入札者が受電所毎に設定する契約電力に対する単価に予定契約電力※（キロワット）を乗じた金額及び使用電力量に対する単価に予定使用電力量※（キロワット時）を乗じた金額の各月の合計金額の１年間の総額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）を各受電所の金額とし、選定した調達物品に含まれるすべての受電所の金額を合計し、記載すること。なお、入札者が発電に必要とする燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含めないものとする。また、単価には、消費税及び地方消費税を含むものとする。
※上記、「予定契約電力」及び「予定使用電力量」は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日中日本高速道路株式会社規程第25号。）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４年12月21日（水）までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の必要条件を満たすことの確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　会社の経歴を記載した書類
③　直近の営業報告書（財務諸表等）
④　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則）別紙第９号様式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し
なお、新型コロナウイルスの感染症の影響に伴う国税の猶予制度の適用を受け、指定の書類を提出できない場合は、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類として「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その１）」を提出すること。